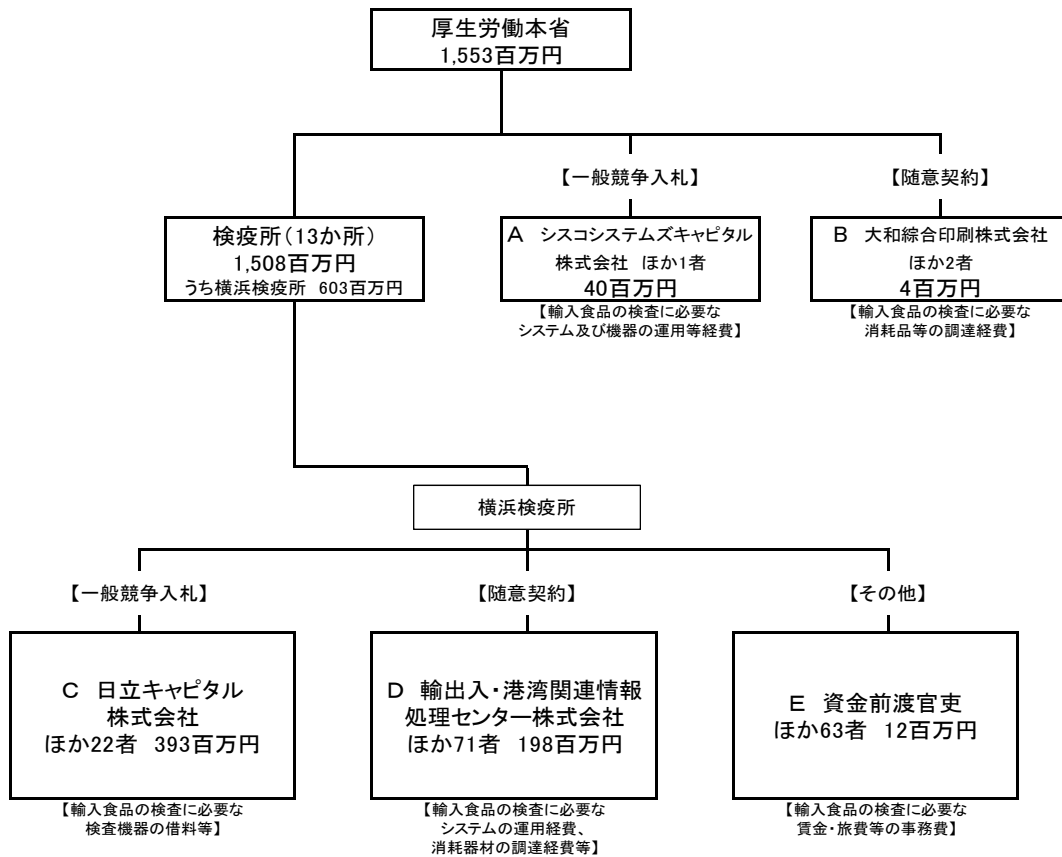


平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名		輸入食品の検査に必要な事業		担当部局庁	医薬食品局食品安全部			作成責任者
事業開始年度	平成11年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画情報課検疫所業務管理室		中崎 宏司	
会計区分	一般会計			政策・施策名	II-1-1 食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	食品衛生法(昭和22年12月24日法律第233号)			関係する計画、通知等	平成27年度輸入食品監視指導計画の実施について「平成27年度輸入食品等モニタリング計画」の実施について			
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国に輸入される食品等は、年間の輸入届出件数が約219万件、輸入重量が約3,098万トン(平成25年度実績)であり、熱量ベースで約6割を国内外に依存する状況となっている。輸入食品等のモニタリング検査は、食品衛生の状況を幅広く監視することを目的としており、年間計画に基づき、これを重点的、効果的かつ効率的に実施することによって、輸入食品等の一層の安全性を図ることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	食品の種類ごとに輸入量、違反率等を勘案し、統計的な考え方に基づき策定された「輸入食品監視指導計画」に基づく輸入食品のモニタリング検査や違反事案に対応するための検査強化を、横浜及び神戸の輸入食品・検疫検査センター並びに全国の検疫所の検査課(東京、成田空港、名古屋、大阪、関西空港、福岡)において実施している。なお、モニタリング検査については、一部の検査項目を民間の登録検査機関に業務委託(アウトソーシング)している。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	1,804	2,826	1,563	1,594	0	
	執行額	1,771	2,789	1,553	-	-		
執行率(%)	98%	99%	99%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
		モニタリング検査における食品衛生法違反件数	成果実績	件	176	152	141	-年度
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	当事業は、輸入食品の安全性を幅広く水際で監視し、その一層の安全性を図るための事業である。その目的の達成のためには、モニタリング検査について、統計学的な考え方で策定された計画件数どおりに検査を確実に実施しなければならず、成果目標を定量的に設定することは困難であるため。			目標:輸入食品等に対するモニタリング検査の確実な実施 実績:モニタリング検査実施件数(単位:件) 平成24年度:93,066 平成25年度:95,730 平成26年度:96,544(速報値)				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	食品の検査業務に使用する消耗品類について、一般競争入札による単価契約での調達を増加させ、コストの削減を図る。	食品の検査業務に使用する消耗品類の一般競争入札による単価契約での調達実績額。	実績	千円	91,400	158,919	228,694	27年度
			目標値	千円	-	91,400	158,919	228,694
			達成度	%	-	173.9%	143.9%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	モニタリング検査件数(活動実績:モニタリング検査件数)(当初見込み:モニタリング計画における予定件数)		活動実績	万件	93,066	95,730	96,544	
			当初見込み	万件	89,959	93,711	94,043	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	円	812	1,274	704	718
	X:「執行額」 Y:「食品等輸入届出件数」		計算式	/	1,771百万円/ 218万件	2,789百万円/ 219万件	1,563百万円/ 222万件	1,594百万円/ 222万件
内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	食品試験検査費	1,278						
	検疫庁費	258						
	情報処理業務庁費	21						
	電子計算機等借料	19						
	検疫旅費	17						
	その他輸入食品の検査に必要な経費	1						
	計	1,594	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、熱量ベースで約6割を占める、輸入食品の安全性を水際で確保するものであり、広く国民のニーズがあり、国費を投入して実施すべき必要な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	輸入食品の安全性を確保するためには、全国均一に実施する必要があり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、熱量ベースで約6割を占める、輸入食品の安全性を水際で確保するものであり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調達案件について、幅広に一般競争入札を実施するとともに、少額随意契約による場合であっても複数者から見積を徴取し、最低価格の者と契約を締結する等、競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札等を推し進めることでコスト削減に努めている。※平成25年度の予算額及び執行額の増加は、事業遂行に使用している輸入食品監視支援システム(FAINS)について、財務省(税関)が所管する、輸出入・港湾関連情報処理システム(NACCS)に統合することで、システムのライフサイクル(平成25年度～29年度)全体でのコスト削減につなげたことによるもの。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	公共調達委員会での事前審査や、公共調達審査会等の事後審査で支出内容を検証している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	公共調達委員会での事前審査や、公共調達審査会等の事後審査で支出内容を検証している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	登録検査機関への検査業務委託(アウトソーシング)について、全国の検査所について一括調達を実施したところであり、引き続きこの取り組みを進めていく。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	代替的な達成目標である、消耗品類の一般競争入札による単価契約での調達金額を、目標どおり対前年度実績以上で実施しており、目標に見合った実績を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	輸入食品に対して、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止するため、水際で監視指導を行う機関は検査所以外にはない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	食品の種類ごとに輸入量、違反率等を勘案した統計的な考えに基づき、食品衛生法違反の輸入食品等を発見するために必要なモニタリング検査件数が策定されている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	輸入食品の検査に効率的かつ効果的に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	事業番号323は、日本国政府が、食品の輸出国政府に対する協議や現地調査等を行う事業であるが、本事業は、国内において、検査所が食品輸入者に対して、輸入食品の検査等を行うための事業である。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省・医薬食品局食品安全部	323	輸入食品の監視体制強化等事業		
点検・改善結果	点検結果	輸入食品等の安全性確保については、輸出国での輸出時、輸入時及び国内流通の3段階において、必要な措置を講じている。そのうち、本事業は、輸入時における対策として、熱量ベースで約6割を占める、輸入食品の安全性を確保するものであり、国民の健康危害に直結するため、国費を投入して実施すべき必要な事業である。平成26年度は、輸入食品の安全性確保のため、モニタリング検査計画件数94,043件に対して、96,544件(速報値)を実施した。また、モニタリング検査により、延べ141件(速報値)について、食品衛生法違反として、回収等の措置を講じたところであり、平成27年度も引き続き取り組んでまいりたい。			
	改善の方向性	本事業に係る予算の執行に関しては、厚生労働省における公共調達委員会での事前審査及び各検査所での公共調達審査会及び厚生労働省の公共調達中央監視委員会での事後審査によって、その内容が適正かつ妥当なものであるかを常に検証している。今後は、各検査所において一般競争入札での調達をさらに推し進めるとともに、登録検査機関への検査業務委託(アウトソーシング)等は、検査所全体での一括調達等を実施する等することで、経費の一層の縮減を図りたい。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
平成26年度の活動実績及び成果実績に係る数値はすべて直近の速報値である。単位当たりコストの平成27年度見込については、「平成27年度予算額/平成26年度食品等輸入届出件数」を基に算出した仮定値である。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	574	平成23年度	523	平成24年度	463
平成25年度	306	平成26年度	318		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.シスコシステムズキャピタル株式会社			E.資金前渡官吏		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	厚生労働省統合ネットワーク使用料 (輸入食品監視支援システム分)	21	賃金	輸入食品の検査に必要な賃金職員に対する賃金	11
			保険料	輸入食品の検査に必要な賃金職員に対する保険料	0.1
計		21	計		11.1
B.大和総合印刷株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	食品衛生法第28条に基づく収去・開梱の証等の印刷	2			
計		2	計		0
C.日立キャピタル株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	輸入食品の検査に必要な検査機器の借料	87.4			
計		87.4	計		0
D.輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	輸出入・港湾関連情報処理システム(NACCS)利用料	129.7			
計		129.7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シスコシステムズ キャピタル株式会社	厚生労働省統合ネットワーク使用料(輸入食品監視支援システム分) (国庫債務負担行為 契約年度:平成23年度)	21.3	3	30%
2	株式会社NTTデータ	輸入食品監視支援システム(FAINS)端末等賃貸借及び保守 (国庫債務負担行為 契約年度:平成24年度)	19.2	3	77%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和総合印刷株式会社	食品衛生法に基づく収去・開梱の証等の印刷	2	随意契約	-
2	新日本法規出版株式会社	食品衛生小六法等購入費	1.9	随意契約	-
3	協新流通デベロッパー株式会社	収去・開梱の証等配送業務	0.6	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル株式会社	原子吸光分光光度計一式等の賃貸借 (国庫債務負担行為 契約年度:平成26年度)	15.5	3	85%
2	日立キャピタル株式会社	ガスクロマトグラフタンデム型質量分析計等の賃貸借 (国庫債務負担行為 契約年度:平成25年度)	36.6	3	86%
3	日立キャピタル株式会社	高速液体クロマトグラフ質量分析計の賃貸借 (国庫債務負担行為 契約年度:平成22年度)	25.2	1	100%
4	日立キャピタル株式会社	ガスクロマトグラフタンデム型質量分析計等の賃貸借 (国庫債務負担行為 契約年度:平成22年度)	10	6	97%
5	オリックスレンテック株式会社	高速液体クロマトグラフタンデム型質量分析計等の賃貸借 (国庫債務負担行為 契約年度:平成23年度)	51.4	3	92%
6	オリックスレンテック株式会社	高速液体クロマトグラフトリプル4重極質量分析装置の賃貸借 (国庫債務負担行為 契約年度:平成22年度)	6.8	5	73%
7	オリックスレンテック株式会社	高速液体クロマトグラフ一式の賃貸借 (国庫債務負担行為 契約年度:平成24年度)	2	3	89%
8	三紳工業株式会社	検査用品類の購入(単価契約)	20.4	5	92%
9	三紳工業株式会社	検査用品類の購入(単価契約)	15.3	8	99%
10	三紳工業株式会社	ラボコンコ社製検査機器点検業務	4.8	3	96%
11	三紳工業株式会社	検査用消耗品の購入	3.5	2	89%
12	三紳工業株式会社	ロシュ・ダイアグノスティックス製検査機器点検業務	1.5	3	99%
13	三紳工業株式会社	トミー精工社製機器点検業務	1.4	3	97%
14	株式会社江田商会	検査用消耗品の購入	5.8	3	95%
15	株式会社江田商会	検査機器類(8品目)の購入	4.4	4	93%
16	株式会社江田商会	検査用品類の購入(単価契約)	5.1	5	87%
17	株式会社江田商会	水素化物発生装置の購入	1.4	2	94%
18	株式会社江田商会	検査用消耗品の購入	4.1	2	98%
19	株式会社江田商会	島津製作所製機器の定期点検業務	3.2	3	100%
20	株式会社江田商会	ライフテクノロジー社製機器の定期点検業務	2.9	3	100%
21	株式会社江田商会	マイクロピペットの点検業務	1.4	3	97%
22	株式会社江田商会	ダルトン製機器の定期点検業務	2.6	3	99%
23	株式会社江田商会	エービーサイエックス製機器の定期点検業務	1.2	3	99%
24	株式会社江田商会	パソニックヘルスケア製機器の定期点検業務	2	3	96%
25	株式会社江田商会	検査用品類の購入(単価契約)	3.3	8	89%
26	株式会社江田商会	エアータック社製機器の定期点検業務	4.2	3	99%
27	株式会社江田商会	日立製機器の定期点検業務	2.8	3	98%
28	株式会社江田商会	ブルカーダルトニクス製機器の定期点検業務	1.7	3	98%
29	長谷川商事株式会社	検査用品類の購入(単価契約)	9.8	5	81%
30	長谷川商事株式会社	検査用品類の購入(単価契約)	14.8	8	80%

※31件目以降の上位10者への支出実績は、別紙3に記載

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	輸出入港湾関連情報処理システム(NACCS)利用料	129.7	随意契約	-
2	株式会社江田商会	検査用品類の購入ほか47件	10.8	随意契約	-
3	オリックスレンテック株式会社	ガスクロマトグラフ賃借ほか6件	9.2	随意契約	-
4	アサヒプリテック株式会社	廃液・廃棄物等処理	5.4	随意契約	-
5	稲垣薬品興業株式会社	検査用品類の購入ほか17件	5	随意契約	-
6	株式会社シューエイ商行	事務用品類の購入ほか17件	4.7	随意契約	-
7	ヤマト運輸株式会社	物品運送費	3.1	随意契約	-
8	株式会社池田理化	検査用品類の購入ほか8件	2.4	随意契約	-
9	三紳工業株式会社	検査用品類の購入ほか12件	1.7	随意契約	-
10	武松商事株式会社	廃棄物等処理	1.6	随意契約	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	資金前渡官吏	輸入食品の検査に必要な賃金職員に対する賃金	11.1	-	-
2	個人A	出張旅費	0.1	-	-
3	個人B	出張旅費	0.1	-	-
4	個人C	出張旅費	0.1	-	-
5	個人D	出張旅費	0.1	-	-
6	個人E	出張旅費	0.1	-	-
7	個人F	出張旅費	0.1	-	-
8	個人G	出張旅費	0.1	-	-
9	個人H	出張旅費	0.1	-	-
10	個人I	出張旅費	0.1	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input checked="" type="checkbox"/> チェック		

C (続き)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会社	高速液体クロマトグラフ質量分析計等の賃貸借 (国庫債務負担行為 契約年度:平成22年度)	20.5	5	95%
2	東京センチュリーリース株式会社	リアルタイムPCRシステム装置一式の賃貸借 (国庫債務負担行為 契約年度:平成23年度)	4.4	4	84%
3	尾崎理化株式会社	検査用品類の購入(単価契約)	10.8	5	90%
4	尾崎理化株式会社	検査用品類の購入(単価契約)	2.6	8	91%
5	尾崎理化株式会社	検査試薬の購入	5.3	2	91%
6	尾崎理化株式会社	検査試薬の購入	3.3	3	98%
7	尾崎理化株式会社	検査試薬の購入	0.9	2	95%
8	アルテア株式会社	検査用品類の購入(単価契約)	6.4	5	94%
9	アルテア株式会社	検査用品類の購入(単価契約)	0.5	8	81%
10	アルテア株式会社	日本ウォーターズ製機器の定期点検業務	6.3	4	99%
11	アルテア株式会社	ジャスコ製機器の定期点検業務	3.1	4	99%
12	株式会社鶴田科学	検査用品類の購入(単価契約)	6.2	5	87%
13	株式会社鶴田科学	検査用品類の購入(単価契約)	2.5	8	85%
14	株式会社シューエイ商行	機器室空調機入替作業	7.7	2	92%